

町村自治確立研究会 4 月例会

2014 年 4 月 7 日、大阪自治体問題研究所（文責：理事初村）

出席者：13 名

1. 各町村の新年度予算と事業

2014 年度当初予算について各町村から資料に基づき説明があった。

(1) 島本町

一般会計規模 104 億円。例年の 80 億円前後より大きい。消費税増税の影響はまだだが、地方法人課税の改正について町当局は批判的。／発言者は一般会計予算案に賛成したとのこと。民間保育所（島本町高浜学園——社会福祉法人博乃会の経営）の建設、小学校の耐震化の遅れ、障害者グループホームへの独自助成カット、消費税増税による上下水道値上げなどを批判したが、防災無線、小学校耐震化、中学校給食棟の設計、中学校の耐震化などが入っており賛成した。われわれは消費税増税には反対だが転嫁には反対しない立場。／国保は 3～4 千万の黒字だが、国保料を 7%アップした。国保会計には反対。何かあると厳しくなるとの理由で基金を積み立てている。賦課限度額引き上げの条例には賛成した。70 歳以上高齢者の一部負担金 2 割には反対の意思表示。水道、下水道会計には反対。下水道は分担金負担（年間 40 万円）が大きい。

(2) 熊取町

消費税増税で全会計が前年度より増。発言者は、国保、後期高齢者会計には反対したが、その他の会計は一般会計を含め賛成した。消費税の町財政への影響は約 1 億円だという。／投資的経費では「えいらく公園整備」事業を計上。賛否いろいろあったが、魅力ある町とすること、住民の健康指向もあり賛成した。スケートボードできる施設が設置される。府下トップクラスの妊産婦検診は、公費負担現行 8 万円を 11 万 6840 円に引き上げた。乳幼児医療については「積極的な検討する」に止まった。悪かった泉佐野市も拡充し、熊取町に並んだ。／消費税増税にともなう公共料金の引き上げは、給食費、プール使用料などは転嫁しないことになった。10%になるとときには検討するとのこと。上下水道料金は消費税分が上がった。／校舎耐震化 100%終わった。防災行政無線のデジタル化は本当に必要か疑問がある。消防も同様の無線を持っているのに……／熊取町では「投資的経費が 76%・6.7 億円増の総額 15.5 億円を計上して大きな伸びだ。一方で、公共施設整備基金 3.4 億円、財政調整基金 5.9 億円を取り崩す予算だ。「財政は大丈夫か」心配される。熊取町では談合事件があり、地元業者も損害賠償で町に返金しなくてはならなかった。それを助けるために事業に入れたのではないかとも言われている。／熊取町は現在人口 4 万 4 千人。新居を構えた人に年数を限って固定資産税減額制度を設けた。また中古物件を安くするとかの方策も取っている。／産業活性化基金の創設や BNCT（ホウ素中性子補足療法）調査研究経費が盛り込まれた。

(3) 千早赤阪村

公共交通システムは 27 年度に実証実験するところまで到達した。平成小学校 2 校の耐震化

は昨年 1 校、今年度 1 校で完了となる。出てきた。村役場の建て替えは去年から議論している。財政が黒字になってきたから……。しかし、過疎債を使えるかもしれないから、目途が立つまで様子を見ている状況。／村長は就任 10 年の節目の年の村政運営方針所信表明で合併の話を一言もしなかった。／小吹台自治会で自主防災活動として住民だけで避難訓練をした。2000 世帯で放送が聞こえなかった。小さなスピーカーを多く設置するべきだと要望したい。

(4) 能勢町

今年度のトピックは、学校再編問題に関する校舎建設（用地買収）と、火葬場建設（6 億円）、消防のデジタル化（消防の広域化）などで、これにより投資的経費が 20 億円で前年度 2 億 4 千万の 720% 増となった。『建通新聞』に最高の伸び率だと掲載された。／火葬場は現在 1 炉あるが、不足し老朽化している。川西市・猪名川町の火葬場も使用している状況。財源は借金で賄う。決算剰余金を財政調整基金に積み立ててきた結果、基金残高が 34 億円ある。新しい学校を府民牧場の跡地（府から無償提供された）に建てる計画なので既存の学校の耐震化は不要だということで、耐震化されていない。／新学校の建設費（600 人）は総額 44 億円、うち国の補助基本額は 20 億円で、残り 24 億円は単費。補助金は 12 億円しか出ない。残りはほとんどが起債対象。前の町長がこの計画を作った。実施設計は終わっていて、新町長は見直しするとして当選したが、3 週間後に撤回。予算書には 6 割分が計上し、債務負担行為を計上された。残りは来年度。／一般会計歳出総額は前年度 42 億円から 41% 増の 60 億円になった。町長は施政方針説明で平成 30 年代半ばには資金ショートすると、自ら財政破綻を表明した。そのために正規職員（は現在 114 人）を平成 35 年度めどに 104～105 名に減らし、嘱託職員も 87 人から 57 人に減らす計画。職員でないが「賃金」で計上されている約 50 人はどうなるのかは明言せず。／去年 10 月に就任した町長の初めての予算。一般会計に町長の看板施策として「魅力化プロジェクト」が計上され、町報 4 月号にも掲載されたが、旧町長派 6 名の動議で削除された。このプロジェクトは、6 次産業の創造、教育分野での人材育成、学力向上の 3 本柱で大した金額ではないが……。 「学力向上」ではアフタースクールを教育委員会費でやるという内容。わかるような授業をやるべきでこれは本末転倒だ。一般会計については、町長の無策だとして反対したが、結果は原案否決、修正案が可決。修正案は「原案修正」、修正された原案が可決。／町長の問責決議が可決された。中学校の用地買収が進んでいないこと、入札で地元業者を優先していないことが問責理由。用地買収では、6 人の議員の親の土地がそこにかかっている事情。賛成した。予算案は 2 つの委員会に付託され、揉まれて上がってくる。一つの委員会では否決、もう一つは可決だった。

(5) 忠岡町

一般会計総額 69 億 79 百万円（前年度比 11% 増）。増加したのは、27 年度から実施予定の中学校給食の給食棟の建築、中学校の 3 年生教室の空調工事、総合福祉センターの整備工事である。事業は平成 25～26 年度に 2 期に分けて実施。25 年度 12 月に交付され地域臨時交付金を活用。小中学校の耐震化工事は 26 年度末で終わった。投資的経費は、27 年 6 月末までに防災無

線デジタル化など住民のための事業が多い。主要な施策では、昭和 56 年以前に建った民間建築物の耐震改修・設計・診断補助金 60 万円が 90 万円に拡大した。戸籍の電算化、避難所の投光器など購入、子どもの医療費補助では通院が就学前から小学校 3 年までに拡大（10 月から）、その他プラスチック収集を開始。妊婦検診 8 万 5 千円になった。コンピュータの買い換え、／認定こども園（民間でやる）を進めることに絡んで「子ども子育て支援課」が教育委員会に置かれることになった。児童福祉の職員は教育委員会への出向扱いになる。箕面・摂津・大阪狭山・島本・河南ではすでにそうになっている。清掃工場（クリーンセンター）を民間資金で建設 17 億円（支払済み）、町が所有する。35 億円を 10 年分割（残り 5 年）で支払う（長期包括方式）。毎年契約する形なので委託料に 8%の消費税がかかってくる。

(6) その他、奈良県香芝市から参加された市議らと和泉市から報告があった

2. 薪ストーブ問題の経過について

太子町の西田さんから初村あてに問い合わせがあった「薪ストーブ問題」について、その後私が皆さまに発信したメールとその返事を資料として提出しました。

3. 次回例会

次回例会：2014 年 5 月 26 日（月）午後 2 時～4 時 30 分

場 所：大阪自治体問題研究所

テ ー マ：子ども子育て新制度の学習と対応